

平成 3 1 年度

阿波市特別会計予算書

徳島県阿波市

平成 3 1 年度

阿波市御所財産区特別会計予算書

徳 島 県 阿 波 市

議案第7号

平成31年度阿波市御所財産区特別会計予算

平成31年度阿波市の御所財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,017千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

阿波市長 藤 井 正 助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		3,016
	1 財産運用収入	3,016
2 繰越金		14,000
	1 繰越金	14,000
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		17,017

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 管理費		4,217
	1 管理費	4,217
2 事業費		10,800
	1 事業費	10,800
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		17,017

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本 年 度 予 算 額
1 財産収入	3,016
2 繰越金	14,000
3 諸収入	1
歳 入 合 計	17,017

(単位：千円)

前年度予算額	比較
3,016	0
13,750	250
1	0
16,767	250

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理費	4,217	3,979	238
2 事業費	10,800	10,788	12
3 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	17,017	16,767	250

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		810	3,407
		2,207	8,593
			2,000
		3,017	14,000

2 歲 入

款 1 財產收入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 財產收入	3,016	3,016	0
	1 財產運用收入	3,016	3,016	0
	1 財產貸付收入	3,016	3,016	0
	2 繰越金	14,000	13,750	250
	1 繰越金	14,000	13,750	250
	1 繰越金	14,000	13,750	250
	3 諸收入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	計	17,017	16,767	250

01-01-01 財產貸付收入

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	3,016	土地貸付収入	3,016
1 繰越金	14,000	繰越金	14,000
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 1 管理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	1 管理費	4,217	3,979	238			810
	1 管理費	4,217	3,979	238			810
	1 一般管理費	4,217	3,979	238			810 財産収入 809 諸収入 1
	2 事業費	10,800	10,788	12			2,207
	1 事業費	10,800	10,788	12			2,207
	1 事業費	10,800	10,788	12			2,207 財産収入 2,207
	3 予備費	2,000	2,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,407			
3,407			
3,407	1 報 酬	640	1 一般管理費 4,217
	9 旅 費	213	・ 委員報酬 640
	10 交 際 費	50	・ 費用弁償 153
	11 需 用 費	594	・ 普通旅費 60
	12 役 務 費	70	・ 交際費 50
	13 委 託 料	230	・ 消耗品費 214
	14 使用料及び 賃借料	400	・ 印刷製本費 20
	20 扶 助 費	2,000	・ 食糧費 60
	23 償還金利子 及び割引料	20	・ 修繕費 300
			・ 通信運搬費 30
			・ 保険料 40
			・ 財産区管理会委員選挙委託費 230
			・ 使用料及び賃借料 400
			・ 扶助費 2,000
			・ 還付加算金 20
8,593			
8,593			
8,593	13 委 託 料	7,300	6 事業費 10,800
	19 負担金補助 及び交付金	3,500	・ その他委託料 7,300
			・ 環境林整備事業負担金 3,500
2,000			

御所財産区特別会計

款 3 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	1 予備費	2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
	計	17,017	16,767	250			3,017

03-01-01 予備費

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,000			
2,000			1 予備費 ・ 予備費 2,000 2,000
14,000			

平成 3 1 年度

阿波市国民健康保険特別会計予算書

徳 島 県 阿 波 市

議案第8号

平成31年度阿波市国民健康保険特別会計予算

平成31年度阿波市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,512,276千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

阿波市長 藤井正助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		712,778
	1 国民健康保険税	712,778
2 使用料及び手数料		400
	2 手数料	400
4 県支出金		3,295,418
	1 県負担金・補助金	3,295,418
5 財産収入		217
	1 財産運用収入	217
7 繰入金		444,315
	1 一般会計繰入金	444,315
8 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
9 諸収入		9,148
	1 延滞金、加算金及び過料	5,075
	2 預金利子	5
	4 雑入	4,068
歳 入 合 計		4,512,276

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		109,445
	1 総務管理費	108,777
	2 徴税費	385
	3 運営協議会費	218
	4 趣旨普及費	65
2 保険給付費		3,236,582
	1 療養諸費	2,768,335
	2 高額療養費	453,097
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	13,450
	5 葬祭諸費	1,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,117,390
	1 医療給付費分	819,726
	2 後期高齢者支援金等分	218,591
	3 介護納付金分	79,073
5 保健事業費		41,204
	1 保健事業費	15,025
	2 特定健康診査等事業費	26,179
6 基金積立金		217
	1 基金積立金	217
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		4,437
	1 償還金及び還付加算金	4,436
	2 延滞金	1
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		4,512,276

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	712,778
2 使用料及び手数料	400
4 県支出金	3,295,418
5 財産収入	217
7 繰入金	444,315
8 繰越金	50,000
9 諸収入	9,148
歳入合計	4,512,276

(単位：千円)

前年度予算額	比較
800,700	△87,922
400	0
3,245,519	49,899
100	117
448,746	△4,431
10,000	40,000
9,148	0
4,514,613	△2,337

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	109,445	109,980	△535
2 保険給付費	3,236,582	3,219,501	17,081
3 国民健康保険事業費納付金	1,117,390	1,136,831	△19,441
5 保健事業費	41,204	40,763	441
6 基金積立金	217	100	117
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	4,437	4,437	0
9 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,512,276	4,514,613	△2,337

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他	
		86,478	22,967
2,436,195		271,158	529,229
841,372		91,146	184,872
17,851			23,353
		217	
			1
			4,437
			3,000
3,295,418		448,999	767,859

2 歳 入

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	712,778	800,700	△87,922
1	国民健康保険税	712,778	800,700	△87,922
1	一般被保険者国民健康 保険税	710,253	779,698	△69,445
2	退職被保険者等国民健 康保険税	2,525	21,002	△18,477

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	504,758	医療給付費分現年課税分 504,758
2 後期高齢者 支援分現年 課税分	129,744	後期高齢者支援分現年課税分 129,744
3 介護納付金 分現年課税分	44,251	介護納付金分現年課税分 44,251
4 医療給付費 分滞納繰越分	23,561	医療給付費分滞納繰越分 23,561
5 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	5,077	後期高齢者支援分滞納繰越分 5,077
6 介護納付金 分滞納繰越分	2,862	介護納付金分滞納繰越分 2,862
1 医療給付費 分現年課税分	1,089	医療給付費分現年課税分 1,089
2 後期高齢者 支援分現年 課税分	300	後期高齢者支援分現年課税分 300
3 介護納付金 分現年課税分	249	介護納付金分現年課税分 249

国民健康保険特別会計

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 使用料及び手数料	400	400	0
	2 手数料	400	400	0
	1 督促手数料	400	400	0
	4 県支出金	3,295,418	3,245,519	49,899
	1 県負担金・補助金	3,295,418	3,245,519	49,899
	1 保険給付費等交付金	3,295,418	3,245,519	49,899
	5 財産収入	217	100	117
	1 財産運用収入	217	100	117
	1 利子及び配当金	217	100	117

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 医療給付費 分滞納繰越分	618	医療給付費分滞納繰越分 618
5 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	139	後期高齢者支援分滞納繰越分 139
6 介護納付金 分滞納繰越分	130	介護納付金分滞納繰越分 130
1 督促手数料	400	督促手数料 400
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,221,532	保険給付費等交付金（普通交付金） 3,221,532
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	73,886	保険者努力支援分 10,506 特別調整交付金分 49,228 県繰入金（2号分） 1,000 特定健康診査等負担金 13,152
1 利子及び配 当金	217	基金利子 217

国民健康保険特別会計

款 7 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
7 繰入金		444,315	448,746	△4,431
1 一般会計繰入金		444,315	448,746	△4,431
1 一般会計繰入金		444,315	448,746	△4,431
8 繰越金		50,000	10,000	40,000
1 繰越金		50,000	10,000	40,000
1 繰越金		50,000	10,000	40,000
9 諸収入		9,148	9,148	0
1 延滞金、加算金及び過料		5,075	5,075	0
1 一般被保険者延滞金		5,000	5,000	0
2 退職被保険者等延滞金		15	15	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	183,076	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 183,076
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	99,457	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 99,457
3 職員給与費等繰入金	86,093	職員給与費等繰入金 86,093
4 出産育児一時金等繰入金	8,960	出産育児一時金等繰入金 8,960
5 財政安定化支援事業繰入金	66,729	財政安定化支援事業繰入金 66,729
1 繰越金	50,000	前年度繰越金 50,000
1 延滞金	5,000	延滞金 5,000
1 延滞金	15	延滞金 15

国民健康保険特別会計

款 9 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	3一般被保険者加算金	50	50	0
	4退職被保険者等加算金	5	5	0
	5過料	5	5	0
	2預金利子	5	5	0
	1預金利子	5	5	0
	4雑入	4,068	4,068	0
	1滞納処分費	27	27	0
	2一般被保険者第三者納付金	3,500	3,500	0
	3退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	4一般被保険者返納金	30	30	0
	5退職被保険者等返納金	10	10	0
	6雑入	1	1	0
	計	4,512,276	4,514,613	△2,337

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 加算金	50	加算金 50
1 加算金	5	加算金 5
1 過料	5	過料 5
1 預金利子	5	預金利子 5
1 滞納処分費	27	滞納処分 27
1 納付金	3,500	納付金 3,500
1 納付金	500	納付金 500
1 返納金	30	返納金 30
1 返納金	10	返納金 10
2 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
款	項 目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1 総務費	109,445	109,980	△535			86,478
	1 総務管理費	108,777	109,329	△552			86,093
	1 一般管理費	101,093	101,438	△345			86,093 繰入金 86,093
	2 連合会負担金	7,684	7,891	△207			
	2 徴税费	385	395	△10			385
	1 賦課徴収費	368	378	△10			368 使用料及び 手数料 368
	2 滞納処分費	17	17	0			17 諸収入 17
	3 運営協議会費	218	218	0			
	1 運営協議会費	218	218	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
22,967			
22,684			
15,000	2給 料	39,357	6 一般管理費 101,093 ・一般職給料 39,357 ・扶養手当 1,176 ・住居手当 528 ・通勤手当 581 ・特殊勤務手当 108 ・時間外勤務手当 2,500 ・管理職手当 399 ・期末勤勉手当 16,031 ・児童手当 540 ・職員共済組合負担金 11,869 ・消耗品費 530 ・印刷製本費 881 ・修繕費 30 ・その他 292 ・通信運搬費 2,443 ・手数料 22,611 ・レセプト点検（結核・精神）委託料 1,217
	3職員手当等	21,863	
	4共 済 費	11,869	
	11需 用 費	1,733	
	12役 務 費	25,054	
	13委 託 料	1,217	
7,684	19負担金補助 及び交付金	7,684	6 連合会負担金 7,684 ・国保連合会負担金 7,684
	11需 用 費	368	6 賦課徴収費 368 ・消耗品費 10 ・印刷製本費 358
	11需 用 費	17	6 滞納処分費 17 ・印刷製本費 17
218			
218	1報 酬	199	6 運営協議会費 218 ・委員報酬 199 ・普通旅費 10 ・食糧費 9
	9旅 費	10	

国民健康保険特別会計

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	4趣旨普及費	65	38	27			
	1趣旨普及費	65	38	27			
	2保険給付費	3,236,582	3,219,501	17,081	2,436,195		271,158
	1療養諸費	2,768,335	2,750,783	17,552	2,093,019		226,260
	1一般被保険者療養給付費	2,680,240	2,605,240	75,000	2,016,113 県支出金 2,016,113		223,205 使用料及び 手数料 32 繰入金 219,633 諸収入 3,540
	2退職被保険者等療養給付費	43,200	102,192	△58,992	39,758 県支出金 39,758		510 諸収入 510
	3一般被保険者療養費	31,052	31,052	0	23,357 県支出金 23,357		2,545 繰入金 2,545
	4退職被保険者等療養費	650	749	△99	598 県支出金 598		
	5審査支払手数料	13,193	11,550	1,643	13,193 県支出金 13,193		
	2高額療養費	453,097	453,487	△390	343,176		35,938
	1一般被保険者高額療養費	438,572	438,902	△330	329,900 県支出金		35,938 繰入金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	9	
65			
65	11 需用費	65	6 趣旨普及費 ・印刷製本費 65
529,229			
449,056			
440,922	19 負担金補助 及び交付金	2,680,240	6 一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者療養給付費 2,680,240 2,680,240
2,932	19 負担金補助 及び交付金	43,200	6 退職被保険者等療養給付費 ・退職被保険者等療養給付費 43,200 43,200
5,150	19 負担金補助 及び交付金	31,052	6 一般被保険者療養費 ・一般被保険者療養費 31,052 31,052
52	19 負担金補助 及び交付金	650	6 退職被保険者等療養費 ・退職被保険者等療養費 650 650
	12 役 務 費	13,193	6 審査支払手数料 ・手数料 13,193 13,193
73,983			
72,734	19 負担金補助 及び交付金	438,572	6 一般被保険者高額療養費 ・一般被保険者高額療養費 438,572 438,572

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
					329,900		35,938
	2退職被保険者等高額療養費	14,325	14,385	△60	13,184 県支出金 13,184		
	3一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0			
	4退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	92 県支出金 92		
	3移送費	100	100	0			
	1一般被保険者移送費	50	50	0			
	2退職被保険者等移送費	50	50	0			
	4出産育児諸費	13,450	13,451	△1			8,960
	1出産育児一時金	13,440	13,440	0			8,960 繰入金 8,960
	2支払手数料	10	11	△1			
	5葬祭諸費	1,600	1,680	△80			
	1葬祭費	1,600	1,680	△80			
	3国民健康保険事業費納付金	1,117,390	1,136,831	△19,441	841,372		91,146

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,141	19 負担金補助 及び交付金	14,325	6 退職被保険者等高額療養費 ・退職被保険者等高額療養費 14,325
100	19 負担金補助 及び交付金	100	6 一般被保険者高額介護合算療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 100
8	19 負担金補助 及び交付金	100	6 退職被保険者等高額介護合算療養費 ・退職被保険者等高額介護合算療養費 100
100			
50	19 負担金補助 及び交付金	50	6 一般被保険者移送費 ・一般被保険者移送費 50
50	19 負担金補助 及び交付金	50	6 退職被保険者等移送費 ・退職被保険者等移送費 50
4,490			
4,480	19 負担金補助 及び交付金	13,440	6 出産育児一時金 ・出産育児一時金 13,440
10	12 役 務 費	10	6 審査支払手数料 ・手数料 10
1,600			
1,600	19 負担金補助 及び交付金	1,600	6 葬祭費 ・葬祭費 1,600
184,872			

国民健康保険特別会計

款 3 国民健康保険事業費納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 医療給付費分	819,726	811,247	8,479	617,281		66,845
	1 一般被保険者医療給付費	815,726	801,247	14,479	613,600 県支出金 613,600		66,845 繰入金 66,845
	2 退職被保険者等医療給付費	4,000	10,000	△6,000	3,681 県支出金 3,681		
	2 後期高齢者支援金等分	218,591	238,523	△19,932	164,612		17,822
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	217,491	223,523	△6,032	163,600 県支出金 163,600		17,822 繰入金 17,822
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,100	15,000	△13,900	1,012 県支出金 1,012		
	3 介護納付金分	79,073	87,061	△7,988	59,479		6,479
	1 介護納付金分	79,073	87,061	△7,988	59,479 県支出金 59,479		6,479 繰入金 6,479
	5 保健事業費	41,204	40,763	441	17,851		
	1 保健事業費	15,025	14,323	702	4,699		
	2 疾病予防費	5,164	4,545	619			
	3 保健指導事業費	4,685	4,728	△43	4,685 県支出金		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
135,600			
135,281	19 負担金補助 及び交付金	815,726	6 一般被保険者医療給付費分 ・一般被保険者医療給付費分 815,726
319	19 負担金補助 及び交付金	4,000	6 退職被保険者等医療給付費分 ・退職被保険者等医療給付費分 4,000
36,157			
36,069	19 負担金補助 及び交付金	217,491	6 一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 217,491
88	19 負担金補助 及び交付金	1,100	6 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,100
13,115			
13,115	19 負担金補助 及び交付金	79,073	6 介護納付金分 ・介護納付金分 79,073
23,353			
10,326			
5,164	11 需 用 費	50	6 疾病予防費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・人間ドック委託料 5,164 50 26 5,088
	12 役 務 費	26	
	13 委 託 料	5,088	
	8 報 償 費	140	6 保健指導事業費 ・報奨金 4,685 140

国民健康保険特別会計

款 5 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
					4,685		
	4 医療費適正化特別 対策事業費	5,176	5,030	146	14 県支出金 14		
	保健衛生普及費	0	20	△20			
	2 特定健康診査等事業費	26,179	26,440	△261	13,152		
	1 特定健康診査等事 業費	26,179	26,440	△261	13,152 県支出金 13,152		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 需 用 費	236	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 62 ・ 印刷製本費 70 ・ 燃料費 38 ・ その他 66 ・ 通信運搬費 154
	12 役 務 費	154	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査健診業務委託料 1,735 ・ 個別受診勧奨業務委託料 2,420
	13 委 託 料	4,155	
5,162	8 報 償 費	1,590	<ul style="list-style-type: none"> 6 医療費適正化特別対策事業費 5,176 ・ 報償金 597 ・ 記念品代 993 ・ 消耗品費 244 ・ 印刷製本費 1,004 ・ 通信運搬費 100 ・ 高医療費要因分析資料作成業務委託料 2,035 ・ 医療費分析データ帳票出力業務委託料 60 ・ 安定化計画策定業務委託料 143
	11 需 用 費	1,248	
	12 役 務 費	100	
	13 委 託 料	2,238	
13,027			
13,027	3 職員手当等	630	<ul style="list-style-type: none"> 6 特定健康診査等事業費 26,179 ・ 時間外勤務手当 630 ・ 報償金 133 ・ 消耗品費 502 ・ 印刷製本費 653 ・ 食糧費 9 ・ 燃料費 38 ・ 修繕費 50 ・ 通信運搬費 1,106 ・ 手数料 1,870 ・ 保険料 27 ・ 特定健康診査委託料 19,792 ・ 保健事業等保険者支援負担金 1,340 ・ 扶助費 20 ・ 自動車重量税 9
	8 報 償 費	133	
	11 需 用 費	1,252	
	12 役 務 費	3,003	
	13 委 託 料	19,792	
	19 負担金補助 及び交付金	1,340	
	20 扶 助 費	20	

国民健康保険特別会計

款 5 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	6 基金積立金	217	100	117			217
	1 基金積立金	217	100	117			217
	1 積立金	217	100	117			217 財産収入 217
	7 公債費	1	1	0			
	1 公債費	1	1	0			
	2 利子	1	1	0			
	8 諸支出金	4,437	4,437	0			
	1 償還金及び還付加算金	4,436	4,436	0			
	1 一般被保険者保険 税還付金	3,820	3,820	0			
	2 退職被保険者等保 険税還付金	400	400	0			
	3 一般被保険者保険 税還付加算金	200	200	0			
	4 退職被保険者等保 険税還付加算金	15	15	0			
	6 償還金	1	1	0			
	2 延滞金	1	1	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	27 公 課 費	9	
	25 積 立 金	217	6 積立金 ・ 積立金 217
1			
1			
1	23 償還金 利子及び 割引料	1	6 利子 ・ 一時借入金 利子 1
4,437			
4,436			
3,820	23 償還金 利子及び 割引料	3,820	6 一般被保険者 保険税還付金 ・ 償還金 3,820
400	23 償還金 利子及び 割引料	400	6 退職被保険者等 保険税還付金 ・ 償還金 400
200	23 償還金 利子及び 割引料	200	6 一般被保険者 保険税還付加算金 ・ 還付加算金 200
15	23 償還金 利子及び 割引料	15	6 退職被保険者等 保険税還付加算金 ・ 還付加算金 15
1	23 償還金 利子及び 割引料	1	6 償還金 ・ 償還金 1
1			

国民健康保険特別会計

款 8 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		1延滞金	1	1	0			
		9予備費	3,000	3,000	0			
		1予備費	3,000	3,000	0			
		1予備費	3,000	3,000	0			
		計	4,512,276	4,514,613	△2,337	3,295,418		448,999

08-02-01 延滞金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	123 償還金利息 及び割引料	1	6 延滞金 ・ 延滞金 1
3,000			
3,000			
3,000			6 予備費 ・ 予備費 3,000 3,000
767,859			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	199			199		199	
	計	16	199			199		199	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	199			199		199	
	計	16	199			199		199	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10		39,357	22,493	61,850	11,869	73,719	
前 年 度	(0) 10		40,245	21,574	61,819	11,381	73,200	
比 較	(0) 0		△ 888	919	31	488	519	

備考 ()内は、再任用職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,176	528	581	3,130	399	16,031	540
	前 年 度	624	312	549	3,130		16,061	790
	比 較	552	216	32	0	399	△ 30	△ 250
	区 分	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	本 年 度		108					
	前 年 度		108					
	比 較		0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 888	給与改定に伴う増減分	67		給与改定率 0.2%
		昇給に伴う増減分	224		
		その他の増減分	△ 1,179	異動等による減	

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	919	制度改正に伴う増減分	177	勤勉手当率改定による増	
		その他の増減分	742	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,975
	平均給与月額(円)	351,242
	平均年齢(歳)	45.1
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,080
	平均給与月額(円)	347,350
	平均年齢(歳)	43.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 10.0
	5 級	() 3	() 30.0
	4 級	() 2	() 20.0
	3 級	() 3	() 30.0
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 10.0
	計	() 10	() 100.0
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 5	() 50.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 4	() 40.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 10	() 100.0

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長又は次長の職務	課長又は主幹の職務	課長補佐の職務	主査の職務	係長又は主任の職務	主事の職務	主事補の職務

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月別)	25年勤続の者 (月別)	35年勤続の者 (月別)	最高限度 (月別)	その他の 加算措置	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)	なし	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	30.0	30.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 3 1 年度

阿波市後期高齢者医療特別会計予算書

徳 島 県 阿 波 市

議案第9号

平成31年度阿波市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度阿波市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ491,210千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

阿波市長 藤 井 正 助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		312,688
	1 後期高齢者医療保険料	312,688
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
4 繰入金		172,968
	1 一般会計繰入金	172,968
5 繰越金		400
	1 繰越金	400
6 諸収入		5,054
	1 延滞金・加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	5,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		491,210

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
2 後期高齢者医療広域連合納付金		485,659
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	485,659
3 諸支出金		5,051
	1 償還金及び還付加算金	5,050
	2 繰出金	1
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		491,210

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	312,688
2 使用料及び手数料	100
4 繰入金	172,968
5 繰越金	400
6 諸収入	5,054
歳入合計	491,210

(単位：千円)

前年度予算額	比較
315,284	△2,596
100	0
185,440	△12,472
400	0
5,054	0
506,278	△15,068

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 後期高齢者医療広域連合納付金	485,659	500,727	△15,068
3 諸支出金	5,051	5,051	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	491,210	506,278	△15,068

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一 般財源
		485,260	399
		5,050	1
			500
		490,310	900

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	312,688	315,284	△2,596
1	後期高齢者医療保険料	312,688	315,284	△2,596
1	特別徴収保険料	223,156	190,547	32,609
2	普通徴収保険料	89,532	124,737	△35,205
2	使用料及び手数料	100	100	0
1	手数料	100	100	0
2	督促手数料	100	100	0
4	繰入金	172,968	185,440	△12,472
1	一般会計繰入金	172,968	185,440	△12,472
1	事務費繰入金	1	1	0
2	保険基盤安定繰入金	172,967	185,439	△12,472
5	繰越金	400	400	0
1	繰越金	400	400	0
1	繰越金	400	400	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	223,156	特別徴収保険料 223,156
1 普通徴収保険料現年度分	89,032	普通徴収保険料現年度分 89,032
2 普通徴収保険料過年度分	500	普通徴収保険料過年度分 500
1 督促手数料	100	督促手数料 100
1 事務費繰入金	1	事務費繰入金 1
1 保険基盤安定繰入金	172,967	保険基盤安定繰入金 172,967
1 繰越金	400	繰越金 400

後期高齢者医療特別会計

款 6 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
6 諸収入		5,054	5,054	0
1 延滞金・加算金及び過料		2	2	0
1 延滞金		1	1	0
2 過料		1	1	0
2 償還金及び還付加算金		5,050	5,050	0
1 保険料還付金		5,000	5,000	0
2 還付加算金		50	50	0
3 預金利子		1	1	0
1 預金利子		1	1	0
4 雑入		1	1	0
2 雑入		1	1	0
計		491,210	506,278	△15,068

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金 1
1 過料	1	過料 1
1 保険料還付金	5,000	保険料還付金 5,000
1 還付加算金	50	還付加算金 50
1 預金利子	1	預金利子 1
1 雑入	1	雑入 1

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	2後期高齢者医療広域連合納付金	485,659	500,727	△15,068			485,260
	1後期高齢者医療広域連合納付金	485,659	500,727	△15,068			485,260
	1後期高齢者医療広域連合納付金	485,659	500,727	△15,068			485,260 使用料及び 手数料 100 繰入金 172,968 諸収入 4 その他 312,188
	3諸支出金	5,051	5,051	0			5,050
	1償還金及び還付加算金	5,050	5,050	0			5,050
	1保険料還付金	5,050	5,050	0			5,050 諸収入 5,050
	2繰出金	1	1	0			
	1他会計繰出金	1	1	0			
	4予備費	500	500	0			
	1予備費	500	500	0			
	1予備費	500	500	0			
	計	491,210	506,278	△15,068			490,310

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
399			
399			
399	19 負担金補助 及び交付金	485,659	6 後期高齢者医療広域連合納付金 ・ 保険料等 ・ 延滞金 485,659 485,658 1
1			
	23 償還金利子 及び割引料	5,050	6 保険料還付金 ・ 償還金 ・ 還付加算金 5,050 5,000 50
1			
1	28 繰 出 金	1	6 他会計繰出金 ・ 繰出金 1 1
500			
500			
500			1 予備費 ・ 予備費 500 500
900			

後期高齢者医療特別会計

平成 3 1 年度

阿波市農業集落排水事業特別会計予算書

徳 島 県 阿 波 市

議案第10号

平成31年度阿波市農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度阿波市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

阿波市長 藤井正助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金		1,250
	1 分担金	1,250
2 使用料及び手数料		14,958
	1 使用料	14,944
	2 手数料	14
3 国庫支出金		29,500
	2 国庫補助金	29,500
4 県支出金		600
	2 県補助金	600
5 繰入金		109,747
	1 一般会計繰入金	109,747
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
8 市債		24,700
	1 市債	24,700
歳 入	合 計	181,757

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		591
	1 総務管理費	591
2 事業費		100,076
	1 施設管理費	41,076
	2 施設整備費	59,000
3 公債費		80,590
	1 公債費	80,590
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		181,757

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p style="text-align: center;">下水道債 （農業集落排水 補助事業下水道債）</p>	<p style="text-align: center;">千円 24,700</p>	<p style="text-align: center;">証書借入</p>	<p style="text-align: center;">5.0%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 及び銀行等引受 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては当該見直し 後の利率）</p>	<p style="text-align: center;">借入先の融通 条件による。た だし、市財政の 都合により、据 置期間及び償還 期限を短縮し、 もしくは繰上償 還又は低利に借 換えすることが できる。</p>

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金	1,250
2 使用料及び手数料	14,958
3 国庫支出金	29,500
4 県支出金	600
5 繰入金	109,747
6 繰越金	1,000
7 諸収入	2
8 市債	24,700
歳 入 合 計	181,757

(単位：千円)

前年度予算額	比較
1,500	△250
14,485	473
15,000	14,500
570	30
110,523	△776
1,000	0
2	0
13,500	11,200
156,580	25,177

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	591	591	0
2 事業費	100,076	75,171	24,905
3 公債費	80,590	80,318	272
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	181,757	156,580	25,177

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		591	
29,500	24,700	45,876	
600		79,488	502
			500
30,100	24,700	125,955	1,002

2 歳 入
款 1 分担金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1 分担金		1,250	1,500	△250
1 分担金		1,250	1,500	△250
1 農業集落排水設置事業費分担金		1,250	1,500	△250
2 使用料及び手数料		14,958	14,485	473
1 使用料		14,944	14,471	473
1 農業集落排水施設使用料		14,944	14,471	473
2 手数料		14	14	0
1 督促手数料		14	14	0
3 国庫支出金		29,500	15,000	14,500
2 国庫補助金		29,500	15,000	14,500
1 総務費国庫補助金		29,500	15,000	14,500
4 県支出金		600	570	30
2 県補助金		600	570	30
1 総務費県補助金		600	570	30
5 繰入金		109,747	110,523	△776

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		1,250	現年度分施設設置事業費分担金 1,250
1	現年度分		14,794	現年度分施設使用料 14,794
2	過年度分		150	過年度分施設使用料 150
1	督促手数料		14	督促手数料 14
1	総務管理費補助金		29,500	地域再生基盤強化交付金 27,500 農山漁村地域整備交付金 2,000
1	総務管理費補助金		600	県農業集落排水推進事業補助金 600

農業集落排水事業特別会計

款 5 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 一般会計繰入金	109,747	110,523	△776
	1 一般会計繰入金	109,747	110,523	△776
	6 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	7 諸収入	2	2	0
	1 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	2 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	8 市債	24,700	13,500	11,200
	1 市債	24,700	13,500	11,200
	1 下水道債	24,700	13,500	11,200
	計	181,757	156,580	25,177

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	109,747	一般会計繰入金 109,747
1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
1 預金利子	1	預金利子 1
1 延滞金	1	延滞金 1
1 下水道債	24,700	農業集落排水補助事業下水道債 24,700

農業集落排水事業特別会計

3 歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
1	総務費	591	591	0			591
1	総務管理費	591	591	0			591
1	一般管理費	591	591	0			591 使用料及び 手数料
2	事業費	100,076	75,171	24,905	29,500	24,700	45,876
1	施設管理費	41,076	42,671	△1,595			41,076
1	一条西地区施設管理費	16,493	22,592	△6,099			16,493 使用料及び 手数料 7,184 分担金及び 負担金 750 繰入金 8,559
2	柿原東地区施設管理費	24,583	20,079	4,504			24,583 使用料及び 手数料 7,183 分担金及び 負担金 500 繰入金 16,900

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	42	1 一般管理費 591
	12 役務費	120	・消耗品費 42
	19 負担金補助及び交付金	60	・手数料 120
	23 償還金利子及び割引料	19	・地域資源循環技術センター会費 20
	27 公課費	350	・県農業集落排水事業会費 40
			・還付金 9
			・還付加算金 10
			・その他の公課費 350
	11 需用費	6,428	6 一条西地区施設管理費 16,493
	12 役務費	4,548	・消耗品費 528
	13 委託料	4,692	・光熱水費 4,500
	15 工事請負費	825	・修繕費 1,400
			・通信運搬費 204
			・手数料 4,344
			・設計監理委託料 260
			・電気保安業務委託料 118
			・保守点検業務委託料 4,314
			・工事請負費 825
	11 需用費	9,128	6 柿原東地区施設管理費 24,583
	12 役務費	5,464	・消耗品費 528
	13 委託料	4,191	・光熱水費 5,600
			・修繕費 3,000
			・通信運搬費 84
			・手数料 5,380
			・設計監理委託料 260
			・電気保安業務委託料 144
			・保守点検業務委託料 3,787

農業集落排水事業特別会計

款 2 事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		2施設整備費	59,000	32,500	26,500	29,500	24,700	4,800
		1施設整備費	59,000	32,500	26,500	29,500	24,700	4,800
						国庫支出金 29,500	地方債 24,700	繰入金 4,800
		3公債費	80,590	80,318	272	600		79,488
		1公債費	80,590	80,318	272	600		79,488
		1元金	68,691	66,790	1,901			68,189 繰入金 68,189
		2利子	11,899	13,528	△1,629	600 県支出金 600		11,299 繰入金 11,299
		4予備費	500	500	0			
		1予備費	500	500	0			
		1予備費	500	500	0			
		計	181,757	156,580	25,177	30,100	24,700	125,955

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	15 工事請負費	5,800	・ 工事請負費 5,800
	13 委 託 料	6,000	6 農業集落排水事業費 59,000 ・ 設計監理委託料 6,000 ・ 工事請負費 53,000
	15 工事請負費	53,000	
502			
502			
502	23 償還金利子 及び割引料	68,691	6 元金 68,691 ・ 長期債元金 68,691
	23 償還金利子 及び割引料	11,899	6 利子 11,899 ・ 長期債利子 11,899
500			
500			
500			1 予備費 500 ・ 予備費 500
1,002			

農業集落排水事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	千円 602,160	千円 551,569	千円 24,700	千円 68,691	千円 507,578

平成 3 1 年度

阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算書

徳 島 県 阿 波 市

議案第 1 1 号

平成 3 1 年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 1 年度阿波市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 6 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

阿波市長 藤 井 正 助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		70
	1 県補助金	70
2 諸収入		640
	1 貸付金元利収入	638
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
4 繰越金		51
	1 繰越金	51
歳 入 合 計		761

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 貸付事業費		123
	1 償還事務費	123
2 公債費		638
	1 公債費	638
歳 出 合 計		761

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 県支出金	70
2 諸収入	640
4 繰越金	51
歳入合計	761

(単位：千円)

前年度予算額	比較
814	△744
691	△51
416	△365
1,921	△1,160

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付事業費	123	1,232	△1,109
2 公債費	638	689	△51
歳 出 合 計	761	1,921	△1,160

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他	
70			53
		638	
70		638	53

2 歳 入

款 1 県支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	県支出金	70	814	△744
	1 県補助金	70	814	△744
	1 貸付事業費県補助金	70	814	△744
2	諸収入	640	691	△51
	1 貸付金元利収入	638	689	△51
	1 住宅新築資金元利収入	620	625	△5
	2 宅地取得資金元利収入	10	25	△15
	3 住宅改修資金元利収入	5	18	△13
	4 住宅新築資金等元利収入	3	21	△18
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	3 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
4	繰越金	51	416	△365
	1 繰越金	51	416	△365
	1 繰越金	51	416	△365

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付助成事業県補助金	70	償還推進助成事業補助金 70
2 滞納繰越分	620	住宅新築資金貸付金元利収入 620
1 滞納繰越分	10	宅地取得資金貸付金元利収入 10
1 滞納繰越分	5	住宅改修資金貸付金元利収入 5
2 滞納繰越分	3	住宅新築資金等貸付金元利収入 3
1 預金利子	1	預金利子 1
1 雑入	1	雑入 1
1 繰越金	51	前年度繰越金 51

住宅新築資金等貸付事業特別会計

3 歳 出

款 1 貸付事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	1 貸付事業費	123	1,232	△1,109	70		
	1 償還事務費	123	1,232	△1,109	70		
	1 償還事務費	123	1,232	△1,109	70 県支出金	70	
	2 公債費	638	689	△51			638
	1 公債費	638	689	△51			638
	1 元金	620	597	23			諸収入 620
	2 利子	18	92	△74			諸収入 18
	計	761	1,921	△1,160	70		638

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
53			
53			
53	9旅 費	30	6 償還事務費 123 ・特別旅費 30 ・消耗品費 50 ・通信運搬費 30 ・研修会負担金 13
	11需 用 費	50	
	12役 務 費	30	
	19負担金補助 及び交付金	13	
	23償還金利子 及び割引料	620	6 元金 620 ・長期債元金 620
	23償還金利子 及び割引料	18	6 利子 18 ・長期債利子 18
53			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 営 住 宅	千円 1,216	千円 620	千円 0	千円 620	千円 0

平成 3 1 年度

阿波市介護保険特別会計予算書

徳島県阿波市

議案第 1 2 号

平成 3 1 年度阿波市介護保険特別会計予算

平成 3 1 年度阿波市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 4 4 5, 7 9 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

阿波市長 藤 井 正 助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		850,745
	1 介護保険料	850,745
2 使用料及び手数料		102
	1 使用料	36
	2 手数料	66
3 国庫支出金		1,090,671
	1 国庫負担金	750,202
	2 国庫補助金	340,469
4 支払基金交付金		1,139,479
	1 支払基金交付金	1,139,479
5 県支出金		616,114
	1 県負担金	594,806
	3 県補助金	21,308
6 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
8 繰入金		748,661
	1 一般会計繰入金	733,698
	2 基金繰入金	14,963
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
1 1 諸収入		4
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
歳 入	合 計	4,445,794

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		139,884
	1 総務管理費	78,091
	2 徴収費	745
	3 介護認定審査会費	57,968
	5 計画策定委員会費	3,080
2 保険給付費		4,138,477
	1 介護サービス等諸費	3,807,956
	2 介護予防サービス等諸費	71,521
	3 その他諸費	4,900
	4 高額介護サービス等費	93,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,500
	7 特定入所者介護サービス等費	152,100
4 基金積立金		17
	1 基金積立金	17
5 地域支援事業費		155,206
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	82,970
	2 一般介護予防事業費	806
	3 包括的支援事業・任意事業費	71,124
	4 その他諸費	306
7 諸支出金		2,210
	1 償還金及び還付加算金	2,210
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		4,445,794

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度 予 算 額
1 介護保険料	850,745
2 使用料及び手数料	102
3 国庫支出金	1,090,671
4 支払基金交付金	1,139,479
5 県支出金	616,114
6 財産収入	17
8 繰入金	748,661
9 繰越金	1
1 1 諸収入	4
歳 入 合 計	4,445,794

(単位：千円)

前年度予算額	比較
866,723	△15,978
156	△54
1,105,390	△14,719
1,131,340	8,139
612,327	3,787
17	0
695,689	52,972
1	0
54	△50
4,411,697	34,097

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	139,884	137,684	2,200
2 保険給付費	4,138,477	4,102,550	35,927
4 基金積立金	17	17	0
5 地域支援事業費	155,206	159,236	△4,030
7 諸支出金	2,210	2,210	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,445,794	4,411,697	34,097

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,124		138,760	
1,641,736		1,690,263	806,478
		17	
63,925		59,220	32,061
		1	2,209
			10,000
1,706,785		1,888,261	850,748

2 歳 入

款 1 介護保険料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	介護保険料	850,745	866,723	△15,978
	1 介護保険料	850,745	866,723	△15,978
	1第1号被保険者保険料	850,745	866,723	△15,978
2	使用料及び手数料	102	156	△54
	1 使用料	36	90	△54
	1介護予防・生活支援サービス事業使用料	36	90	△54
	2 手数料	66	66	0
	1手数料	66	66	0
3	国庫支出金	1,090,671	1,105,390	△14,719
	1 国庫負担金	750,202	742,595	7,607
	1介護給付費負担金	750,202	742,595	7,607
	2 国庫補助金	340,469	362,795	△22,326
	1調整交付金	300,819	321,507	△20,688

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分保険料	796,162	現年度分特別徴収保険料 796,162
2 現年度分普通徴収保険料	52,920	現年度分普通徴収保険料 52,920
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,663	滞納繰越普通徴収保険料 1,663
1 介護予防・生活支援サービス事業使用料	36	生活援助型サービス事業使用料 36
2 督促手数料	66	保険料督促手数料 66
1 現年度分	750,202	現年度分介護給付費 750,202
1 現年度分	300,819	現年度分調整交付金 296,728

介護保険特別会計

款 3 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2地域支援事業交付金（総合事業）	16,364	17,520	△1,156
	3地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	22,162	21,278	884
	5介護保険事業費国庫補助金	1,124	2,490	△1,366
	4 支払基金交付金	1,139,479	1,131,340	8,139
	1 支払基金交付金	1,139,479	1,131,340	8,139
	1介護給付費交付金	1,117,388	1,107,688	9,700
	2地域支援事業支援交付金	22,091	23,652	△1,561
	5 県支出金	616,114	612,327	3,787
	1 県負担金	594,806	590,738	4,068
	1介護給付費負担金	594,806	590,738	4,068
	3 県補助金	21,308	21,589	△281
	1地域支援事業交付金（総合事業）	10,227	10,950	△723
	2地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	11,081	10,639	442

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		現年度分総合事業調整交付金	4,091
1 現年度分	16,364	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	16,364
1 現年度分	22,162	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	22,162
1 介護保険事業費国庫補助金	1,124	介護保険事業費国庫補助金	1,124
1 現年度分	1,117,388	現年度分介護給付費	1,117,388
1 現年度分	22,091	現年度分地域支援事業支援交付金	22,091
1 現年度分	594,806	現年度分介護給付費	594,806
1 現年度分	10,227	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	10,227
1 現年度分	11,081	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	11,081

介護保険特別会計

款 6 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
6 財産収入		17	17	0
1 財産運用収入		17	17	0
1 利子及び配当金		17	17	0
8 繰入金		748,661	695,689	52,972
1 一般会計繰入金		733,698	695,689	38,009
1 介護給付費繰入金		517,309	512,818	4,491
2 地域支援事業繰入金（総合事業）		10,227	10,950	△723
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）		11,081	10,639	442
4 その他一般会計繰入金		154,479	151,352	3,127
5 低所得者保険料軽減繰入金		40,602	9,930	30,672
2 基金繰入金		14,963	0	14,963
1 介護給付費準備基金繰入金		14,963	0	14,963
9 繰越金		1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	17	準備基金運用利子	17
1 現年度分	517,309	現年度分介護給付費繰入金	517,309
1 現年度分	10,227	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	10,227
1 現年度分	11,081	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	11,081
1 職員給与費等繰入金	89,363	職員給与費等繰入金	89,363
2 事務費繰入金	65,116	事務費繰入金	65,116
1 現年度分	40,602	低所得者保険料軽減繰入金	40,602
1 介護給付費準備基金繰入金	14,963	介護給付費準備基金繰入金	14,963

介護保険特別会計

款 9 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
11	諸収入	4	54	△50
	1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	2	52	△50
	3 返納金	1	0	1
	4 雑入	1	52	△51
	計	4,445,794	4,411,697	34,097

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金 1
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 返納金	1	返納金 1
1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		そ の 他
					国 庫 支 出 金	地 方 債	
1 総務費		139,884	137,684	2,200	1,124		138,760
1 総務管理費		78,091	79,928	△1,837	1,124		76,967
1 一般管理費		77,263	79,065	△1,802	1,124 国庫支出金		76,139 繰入金
					1,124		76,139
2 連合会負担金		828	863	△35			828 繰入金
							828
2 徴収費		745	1,127	△382			745
1 賦課徴収費		745	1,127	△382			745 使用料及び 手数料
							66 繰入金
							679

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	261	1 一般管理費 77,263 ・ 委員報酬 261
	2 給 料	40,933	・ 一般職給料 40,933 ・ 扶養手当 996 ・ 住居手当 324 ・ 通勤手当 580
	3 職員手当等	20,553	・ 時間外勤務手当 1,100 ・ 管理職手当 498
	4 共 済 費	12,092	・ 期末勤勉手当 16,500 ・ 児童手当 555 ・ 職員共済組合負担金 12,092
	8 報 償 費	261	・ 報償金 261 ・ 消耗品費 295 ・ 印刷製本費 356
	11 需 用 費	662	・ 食糧費 11 ・ 通信運搬費 43 ・ 手数料 4
	12 役 務 費	47	・ 介護保険システム改修委託料 2,434 ・ 使用料及び賃借料 20
	13 委 託 料	2,434	
	14 使用料及び 賃借料	20	
	12 役 務 費	828	6 連合会負担金 828 ・ 手数料 828
	11 需 用 費	525	6 賦課徴収費 745 ・ 印刷製本費 525 ・ 通信運搬費 41
	12 役 務 費	219	・ 手数料 178 ・ 使用料及び賃借料 1
	14 使用料及び 賃借料	1	

介護保険特別会計

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3介護認定審査会費	57,968	56,629	1,339			57,968
	1介護認定審査会費	25,254	24,400	854			25,254 繰入金 25,254
	2認定調査費	32,714	32,229	485			32,714 繰入金 32,714
	5計画策定委員会費	3,080	0	3,080			3,080
	1計画策定委員会費	3,080	0	3,080			3,080 繰入金 3,080
	2保険給付費	4,138,477	4,102,550	35,927	1,641,736		1,690,263
	1介護サービス等諸費	3,807,956	3,766,901	41,055	1,510,616		1,555,816
	1居宅介護サービス給付費	1,495,000	1,498,500	△3,500	593,067 国庫支出金 405,351 県支出金 187,716		611,362 繰入金 207,712 支払基金交 付金 403,650

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	25,254	6 介護認定審査会費 25,254 ・中央広域連合分賦金 25,254
	1 報 酬	12,384	6 認定調査費 32,714 ・非常勤職員報酬 12,384 ・費用弁償 442 ・消耗品費 409 ・印刷製本費 50 ・通信運搬費 240 ・手数料 15,000 ・介護保険認定訪問調査委託料 3,200 ・使用料及び賃借料 17 ・備品購入費 972
	9 旅 費	442	
	11 需 用 費	459	
	12 役 務 費	15,240	
	13 委 託 料	3,200	
	14 使用料及び 賃借料	17	
	18 備品購入費	972	
	13 委 託 料	3,080	6 計画策定委員会費 3,080 ・日常生活圏域ニーズ調査等委託業務 3,080
806,478			
741,524			
290,571	19 負担金補助 及び交付金	1,495,000	6 居宅介護サービス給付費 1,495,000 ・居宅介護サービス給付費負担金 1,495,000

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 庫 支 出 金	地 方 債	
	3 地域密着型介護サービス給付費	700,000	652,508	47,492	277,690 国庫支出金 190,190 県支出金 87,500		285,891 繰入金 96,891 支払基金交付金 189,000
	5 施設介護サービス給付費	1,399,956	1,408,197	△8,241	555,362 国庫支出金 310,371 県支出金 244,991		571,760 繰入金 193,772 支払基金交付金 377,988
	7 居宅介護福祉用具購入費	4,000	4,396	△396	1,587 国庫支出金 1,087 県支出金 500		1,580 繰入金 500 支払基金交付金 1,080
	8 居宅介護住宅改修費	9,000	9,000	0	3,570 国庫支出金 2,445 県支出金 1,125		3,555 繰入金 1,125 支払基金交付金 2,430
	9 居宅介護サービス計画給付費	200,000	194,300	5,700	79,340 国庫支出金 54,340 県支出金 25,000		81,668 繰入金 27,667 諸収入 1 支払基金交付金 54,000
	2 介護予防サービス等諸費	71,521	70,387	1,134	28,373		28,806
	1 介護予防サービス給付費	43,000	39,978	3,022	17,058 国庫支出金 11,683 県支出金 5,375		17,541 繰入金 5,931 支払基金交付金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
136,419	19 負担金補助 及び交付金	700,000	6 地域密着型介護サービス給付費 ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 700,000 700,000
272,834	19 負担金補助 及び交付金	1,399,956	6 施設介護サービス給付費 ・ 施設介護サービス給付費負担金 1,399,956 1,399,956
833	19 負担金補助 及び交付金	4,000	6 居宅介護福祉用具購入費 ・ 居宅介護福祉用具購入費負担金 4,000 4,000
1,875	19 負担金補助 及び交付金	9,000	6 居宅介護住宅改修費 ・ 居宅介護住宅改修費負担金 9,000 9,000
38,992	19 負担金補助 及び交付金	200,000	6 居宅介護サービス計画給付費 ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 200,000 200,000
14,342			
8,401	19 負担金補助 及び交付金	43,000	6 介護予防サービス給付費 ・ 介護予防サービス給付費負担金 43,000 43,000

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
							11,610
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	11,491	11,491	0	4,558 国庫支出金 3,122 県支出金 1,436		4,539 繰入金 1,436 支払基金交付金 3,103
	5 介護予防福祉用具購入費	1,557	1,918	△361	618 国庫支出金 423 県支出金 195		615 繰入金 195 支払基金交付金 420
	6 介護予防住宅改修費	5,435	6,000	△565	2,156 国庫支出金 1,477 県支出金 679		2,146 繰入金 679 支払基金交付金 1,467
	7 介護予防サービス計画給付費	10,038	11,000	△962	3,983 国庫支出金 2,728 県支出金 1,255		3,965 繰入金 1,255 支払基金交付金 2,710
	3 その他諸費	4,900	4,862	38	1,944		1,936
	1 審査支払手数料	4,900	4,862	38	1,944 国庫支出金 1,331 県支出金 613		1,936 繰入金 613 支払基金交付金 1,323
	4 高額介護サービス等費	93,500	93,900	△400	37,092		38,211
	1 高額介護サービス費	93,400	93,600	△200	37,052 国庫支出金		38,171 繰入金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,394	19 負担金補助 及び交付金	11,491	6 地域密着型介護予防サービス給付費 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金 11,491
324	19 負担金補助 及び交付金	1,557	6 介護予防福祉用具購入費 ・介護予防福祉用具購入費負担金 1,557
1,133	19 負担金補助 及び交付金	5,435	6 介護予防住宅改修費 ・介護予防住宅改修費負担金 5,435
2,090	19 負担金補助 及び交付金	10,038	6 介護予防サービス計画給付費 ・介護予防サービス計画給付費負担金 10,038
1,020			
1,020	12 役 務 費	4,900	6 審査支払手数料 ・手数料 4,900
18,197			
18,177	19 負担金補助 及び交付金	93,400	6 高額介護サービス費 ・高額介護サービス費負担金 93,400

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
					25,377 県支出金 11,675		12,953 支払基金交 付金 25,218
	2高額介護予防サ ービス費	100	300	△200	40 国庫支出金 27 県支出金 13		40 繰入金 13 支払基金交 付金 27
	5高額医療合算介護サ ービス等費	8,500	8,200	300	3,372		3,358
	1高額医療合算介護 サービス費	8,500	8,200	300	3,372 国庫支出金 2,309 県支出金 1,063		3,358 繰入金 1,063 支払基金交 付金 2,295
	7特定入所者介護サ ービス等費	152,100	158,300	△6,200	60,339		62,136
	1特定入所者介護サ ービス費	152,000	158,000	△6,000	60,299 国庫支出金 34,642 県支出金 25,657		62,096 繰入金 21,056 支払基金交 付金 41,040
	3特定入所者介護予 防サービス費	100	300	△200	40 国庫支出金 27 県支出金 13		40 繰入金 13 支払基金交 付金 27
	4基金積立金	17	17	0			17
	1基金積立金	17	17	0			17

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2019 負担金補助 及び交付金	100	6 高額介護予防サービス費 ・ 高額介護予防サービス費負担金 100
1,770			
1,770	19 負担金補助 及び交付金	8,500	6 高額医療合算介護サービス費 ・ 高額医療合算介護サービス費負担金 8,500
29,625			
29,605	19 負担金補助 及び交付金	152,000	6 特定入所者介護サービス費 ・ 特定入所者介護サービス費負担金 152,000
2019	負担金補助 及び交付金	100	6 特定入所者介護予防サービス費 ・ 特定入所者介護予防サービス費負担金 100

介護保険特別会計

款 4 基金積立金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1介護給付費準備基金積立金	17	17	0			財産収入 17
		5地域支援事業費	155,206	159,236	△4,030	63,925		59,220
		1介護予防・生活支援サービス事業費	82,970	87,903	△4,933	30,265		34,141
		1介護予防・生活支援サービス事業費	73,680	79,020	△5,340	27,616 国庫支出金 18,411 県支出金 9,205		29,125 使用料及び 手数料 36 繰入金 9,205 支払基金交 付金 19,884
		2介護予防ケアマネジメント事業費	9,290	8,883	407	2,649 国庫支出金 1,766 県支出金 883		5,016 繰入金 3,108 支払基金交 付金 1,908
		2一般介護予防事業費	806	1,197	△391	302		318
		1一般介護予防事業費	806	1,197	△391	302 国庫支出金 201 県支出金 101		318 繰入金 101 支払基金交 付金 217

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	25積立金	17	6介護給付費準備基金積立金 ・積立金	17 17
32,061				
18,564				
16,939	13委託料	360	6介護予防・生活支援サービス事業費 ・生活援助型サービス事業委託料 ・第1号事業支給費負担金 ・高額介護予防サービス費相当事業負担金	73,680 360 73,200 120
	19負担金補助 及び交付金	73,320		
1,625	1報酬	6,192	6介護予防ケアマネジメント事業費 ・非常勤職員報酬 ・費用弁償 ・介護予防プラン作成業務委託料 ・財政調整負担金	9,290 6,192 160 2,628 310
	9旅費	160		
	13委託料	2,628		
	19負担金補助 及び交付金	310		
186				
186	8報償費	361	6一般介護予防事業費 ・報償金 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・食糧費 ・介護予防普及啓発事業委託料 ・地域リハビリテーション活動支援事業委託料 ・使用料及び賃借料	806 361 90 108 1 165 75 6
	11需用費	199		
	13委託料	240		

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3 包括的支援事業・任意事業費	71,124	69,830	1,294	33,243		24,641
	1 総合相談事業費	49,055	51,358	△2,303	20,746 国庫支出金 13,830 県支出金 6,916		20,047 繰入金 20,047
	2 権利擁護事業費	297	320	△23	172 国庫支出金 115 県支出金 57		57 繰入金 57
	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,415	4,149	266	2,302 国庫支出金 1,534 県支出金 768		1,197 繰入金 1,197

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	6	
13,240			
8,262	1 報 酬	6,264	1 総合相談事業費 49,055
	2 給 料	23,661	・非常勤職員報酬 6,264
	3 職員手当等	11,862	・一般職給料 23,661
	4 共 済 費	6,967	・住居手当 252
	9 旅 費	228	・通勤手当 285
	11 需 用 費	10	・時間外勤務手当 1,914
	12 役 務 費	24	・期末勤勉手当 9,411
	14 使用料及び 賃借料	3	・職員共済組合負担金 6,967
	19 負担金補助 及び交付金	36	・費用弁償 160
			・特別旅費 68
			・消耗品費 10
			・通信運搬費 24
			・使用料及び賃借料 3
			・研修会負担金 36
68	8 報 償 費	50	6 権利擁護事業費 297
	11 需 用 費	40	・報償金 50
	12 役 務 費	207	・消耗品費 40
			・手数料 207
916	1 報 酬	4,200	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 4,415
			・非常勤職員報酬 4,200
			・報償金 75
			・費用弁償 86
			・特別旅費 27

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 庫 支 出 金	地 方 債	
	4任意事業費	9,068	5,621	3,447	5,237 国庫支出金 3,491 県支出金 1,746		1,746 繰入金 1,746
	5在宅医療・介護連携推進事業費	4,610	4,463	147	2,662 国庫支出金 1,775 県支出金 887		887 繰入金 887
	6生活支援体制整備事業費	2,911	2,973	△62	1,681 国庫支出金 1,121 県支出金 560		560 繰入金 560

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 報 償 費	75	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 10 ・ 使用料及び賃借料 2 ・ 研修会負担金 15
	9 旅 費	113	
	11 需 用 費	10	
	14 使用料及び賃借料	2	
	19 負担金補助及び交付金	15	
2,085	8 報 償 費	150	6 任意事業費 9,068 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償金 150 ・ 消耗品費 25 ・ 印刷製本費 72 ・ 通信運搬費 715 ・ 手数料 517 ・ 介護給付適正化支援システム導入委託料 2,530 ・ 介護給付適正化支援システム保守委託料 492 ・ 備品購入費 162 ・ 扶助費 4,405
	11 需 用 費	97	
	12 役 務 費	1,232	
	13 委 託 料	3,022	
	18 備品購入費	162	
	20 扶 助 費	4,405	
1,061	8 報 償 費	248	6 在宅医療・介護連携推進事業費 4,610 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償金 248 ・ 食糧費 6 ・ 在宅医療・介護連携推進事業委託料 4,356
	11 需 用 費	6	
	13 委 託 料	4,356	
670	1 報 酬	2,100	6 生活支援体制整備事業費 2,911 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員報酬 2,100 ・ 報償金 611 ・ 費用弁償 101 ・ 消耗品費 67 ・ 食糧費 27
	8 報 償 費	611	

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 庫 支 出 金	地 方 債	
	7 認知症総合支援事業費	693	871	△178	400 国庫支出金 267 県支出金 133		繰入金 133 133
	8 地域ケア会議推進事業費	75	75	0	43 国庫支出金 29 県支出金 14		繰入金 14 14
	4 その他諸費	306	306	0	115		120
	1 審査支払手数料	306	306	0	115 国庫支出金 77 県支出金 38		繰入金 120 38 支払基金交 付金 82
	7 諸支出金	2,210	2,210	0			1
	1 償還金及び還付加算金	2,210	2,210	0			1

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	9旅 費	101	・市観光協会負担金 5
	11需 用 費	94	
	19負担金補助 及び交付金	5	
160	8報 償 費	349	6 認知症総合支援事業費 693 ・報償金 349 ・特別旅費 51 ・消耗品費 10 ・印刷製本費 198 ・食糧費 3 ・使用料及び賃借料 2 ・研修会負担金 80
	9旅 費	51	
	11需 用 費	211	
	14使用料及び 賃借料	2	
	19負担金補助 及び交付金	80	
18	8報 償 費	75	6 地域ケア会議推進事業費 75 ・報償金 75
71			
71	12役 務 費	306	6 審査支払手数料 306 ・手数料 306
2,209			
2,209			

介護保険特別会計

款 7 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		其 他
					国 県 支 出 金	地 方 債	
	1 第 1 号被保険者保 険料還付金	2,207	2,207	0			諸収入 1 1
	2 第 1 号被保険者還 付加算金	2	2	0			
	3 償還金	1	1	0			
	8 予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			
	計	4,445,794	4,411,697	34,097	1,706,785		1,888,261

07-01-01 第 1 号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,206	23 償還金利子 及び割引料	2,207	6 第1号被保険者保険料還付金 ・ 償還金 2,207
2	23 償還金利子 及び割引料	2	6 第1号被保険者還付加算金 ・ 還付加算金 2
1	23 償還金利子 及び割引料	1	6 償還金 ・ 返還金 1
10,000			
10,000			
10,000			1 予備費 ・ 予備費 10,000
850,748			

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	31,401			31,401		31,401	
	計	36	31,401			31,401		31,401	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	30,021			30,021		30,021	
	計	36	30,021			30,021		30,021	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	1,380			1,380		1,380	
	計	0	1,380			1,380		1,380	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 17		64,594	32,415	97,009	19,059	116,068	
前 年 度	(0) 17		66,053	32,500	98,553	18,617	117,170	
比 較	(0) 0		△ 1,459	△ 85	△ 1,544	442	△ 1,102	

備考 ()内は、再任用職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	996	576	865	3,014	498	25,911	555
	前 年 度	426	576	1,144	3,014	897	26,203	240
	比 較	570	0	△ 279	0	△ 399	△ 292	315
	区 分	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,459	給与改定に伴う増減分	128		給与改定率 0.2%
		昇給に伴う増減分	269		
		その他の増減分	△ 1,856	異動等による減	

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 85	制度改正に伴う増減分	289	勤勉手当率改定による増	
		その他の増減分	△ 374	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,636
	平均給与月額(円)	331,025
	平均年齢(歳)	42.1
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,076
	平均給与月額(円)	336,982
	平均年齢(歳)	42.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 5.9
	5 級	() 8	() 47.1
	4 級	()	()
	3 級	() 4	() 23.5
	2 級	() 3	() 17.6
	1 級	() 1	() 5.9
	計	() 17	() 100.0
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 11.8
	5 級	() 7	() 41.1
	4 級	() 1	() 5.9
	3 級	() 3	() 17.6
	2 級	() 2	() 11.8
	1 級	() 2	() 11.8
	計	() 17	() 100.0

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長又は次長の職務	課長又は主幹の職務	課長補佐の職務	主査の職務	係長又は主任の職務	主事の職務	主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月別)	25年勤続の者 (月別)	35年勤続の者 (月別)	最高限度 (月別)	その他の 加算措置	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)	なし	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)		/	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	/
住 居 手 当	同 じ	/
通 勤 手 当	同 じ	/

